



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック 上場取引所 東  
 コード番号 4952 URL http://www.sdsbio.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 順一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 深澤 良彦 TEL 03-5825-5511  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	14,988	—	734	—	561	—	△203	—
28年3月期	21,345	—	2,022	—	1,680	—	1,200	—

- （注）1. 包括利益 29年3月期 △547百万円（－％） 28年3月期 1,122百万円（－％）  
 2. 当社は、平成28年3月期より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）は、比較対象となる平成28年3月期（平成27年1月1日から平成28年3月31日）と対象期間が異なるため、平成29年3月期の対前期増減率については記載していません。  
 3. 当社は、決算期（事業年度の末日）の変更（12月31日から3月31日）に伴い、平成28年3月期は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月の変則決算となります。このため平成28年3月期の対前期増減率については記載していません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	△26.01	—	△3.1	3.0	4.9
28年3月期	153.31	153.31	19.0	8.7	9.5

（参考）持分法投資損益 29年3月期 202百万円 28年3月期 155百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	18,027	6,287	34.9	802.94
28年3月期	19,843	7,051	34.6	876.70

（参考）自己資本 29年3月期 6,287百万円 28年3月期 6,865百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△5	△259	△219	747
28年3月期	△435	△354	974	1,274

### 2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	—	15.00	25.00	195	16.3	3.1
29年3月期	—	12.50	—	—	12.50	25.00	195	—	3.0
30年3月期(予想)	—	12.50	—	—	12.50	25.00	—	31.1	—

（注）当社は、決算期（事業年度の末日）の変更（12月31日から3月31日）に伴い、平成28年3月期は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月の変則決算となります。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,860	5.8	1,440	96.1	1,320	134.9	630	—	80.45

（注）当社は、年次での業績管理を行っており、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 11「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	7,830,925株	28年3月期	7,830,925株
29年3月期	—株	28年3月期	—株
29年3月期	7,830,925株	28年3月期	7,830,925株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	12,491	—	1,263	—	1,316	—	△768	—
28年3月期	16,534	—	2,410	—	2,398	—	1,608	—

- (注) 1. 当社は、平成28年3月期より決算期を12月31日から3月31日に変更しております。これに伴い、平成29年3月期（平成28年4月1日から平成29年3月31日）は、比較対象となる平成28年3月期（平成27年1月1日から平成28年3月31日）と対象期間が異なるため、平成29年3月期の対前期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、決算期（事業年度の末日）の変更（12月31日から3月31日）に伴い、平成28年3月期は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月の変則決算となります。このため平成28年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	△98.16	—
28年3月期	205.42	205.42

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	13,720		5,856		42.7	747.85		
28年3月期	14,691		6,815		46.4	870.32		

(参考) 自己資本 29年3月期 5,856百万円 28年3月期 6,815百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載している業績予想数値は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因の変化等により、上記業績予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12
4. 個別財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### 当期の経営成績

わが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の効果等を背景に、緩やかな回復基調を維持しながらも新興国経済の減速や英国の欧州連合（EU）離脱の決定等による金融資本市場の不透明感が高まり、一部に弱さがみられました。また、雇用情勢は改善が続いているものの、企業の景況感において慎重さが増していることから、個人消費は消費者マインドに足踏みがみられ、概ね横ばいに推移しました。

農業を取り巻く環境は、世界的には人口増加や新興国の経済成長、バイオ燃料の需要増加に伴って農作物需要が拡大しており、中長期的にも成長が継続するものと思われます。一方、国内においては、政府による農業改革が本格化し、農業の生産性を高め、従事者所得を増やすことを目標に、現在、農業生産資材価格の引き下げや農産物流通の構造改革について議論が重ねられております。農薬についても、ジェネリック農薬の登録の在り方を含め、農薬取締法の運用を国際標準に合わせる方向で議論が進められており、急速な市場環境の変化に対応した取り組みが求められております。

このような中、当社グループの状況は、世界的なダコニール需要の増加により、当社主力製品であるダコニール原体やその中間体IPNの出荷が好調であったものの、国内の水稻除草剤分野において、ベンゾピシクロンの新規混合剤への切り替えが遅れたこと及び海外での農薬登録の遅れにより出荷が伸び悩みました。また、インド連結子会社であるSDS Ramcides CropScience Private Limitedにおいて、過年度の天候不順による在庫調整の影響や病害虫の発生が少なかったこともあり、売上高は低調に推移したことで赤字となり、4億97百万円の債務超過に陥りました。そのため、買収時の販売計画と著しい乖離が生じたことから連結決算において「のれん」の減損処理を行い、減損損失として7億78百万円を特別損失に計上致しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は149億88百万円、営業利益は7億34百万円、経常利益は5億61百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は2億3百万円となりました。

なお、前連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月間となっております。そのため、前年同期比については記載しておりません。

当社グループは農薬事業セグメントのみの単一セグメントであります。事業の傾向を示すために品目別に業績を記載します。

#### (殺菌剤)

当連結会計年度における売上高は57億円となりました。主な製品としては、国内向け及び海外向けダコニール関連剤（原体及び製剤）です。

#### (水稻除草剤)

当連結会計年度における売上高は38億62百万円となりました。主な製品としては、国内向け及び海外向けベンゾピシクロン原体並びに国内向けダイムロン原体です。

#### (緑化関連剤)

当連結会計年度における売上高は27億20百万円となりました。主な製品としては、カルブチレート関連剤、クロレート関連剤及び海外向けダクタール原体です。

#### (殺虫剤)

当連結会計年度における売上高は18億9百万円となりました。主な製品としては、D-D関連剤及びチューンアップ顆粒水和剤です。

#### (その他)

当連結会計年度における売上高は8億94百万円となりました。主な製品としては、ダコニールの中間体IPN及び連結子会社がインド国内で販売する機能性肥料です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末(平成29年3月31日)における総資産は180億27百万円(前期末比18億16百万円減)となりました。

流動資産は131億72百万円(前期末比8億63百万円減)となりました。主な内訳は、現金及び預金7億47百万円(前期末比5億43百万円減)、受取手形及び売掛金61億77百万円(前期末比4億44百万円減)、たな卸資産52億90百万円(前期末比89百万円増)、未収入金6億94百万円(前期末比2億53百万円増)です。

固定資産は48億54百万円(前期末比9億52百万円減)となりました。主な内訳は、有形固定資産25億41百万円(前期末比6百万円増)、無形固定資産93百万円(前期末比9億54百万円減)、投資その他の資産22億19百万円(前期末比3百万円減)です。

流動負債は85億70百万円(前期末比10億69百万円減)となりました。主な内訳は、買掛金14億87百万円(前期末比4億80百万円減)、短期借入金31億47百万円(前期末比1億36百万円減)、1年内返済予定の長期借入金20億39百万円(前年同期比1億11百万円減)、未払金7億52百万円(前期末比1億32百万円減)、未払法人税等4百万円(前期末比1億29百万円減)です。

固定負債は31億69百万円(前期末比16百万円増)となりました。主な内訳は、長期借入金30億60百万円(前期末比56百万円増)、繰延税金負債51百万円(前期末比31百万円減)です。

純資産は62億87百万円(前期末比7億63百万円減)となりました。主な内訳は、利益剰余金51億43百万円(前期末比4億19百万円減)、為替換算調整勘定32百万円(前期末比1億88百万円減)です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、長期借入金の返済、たな卸資産の増加、法人税等の支払等による減少がありましたが、長期借入金による調達等により、7億47百万円となりました。主な要因は、以下の通りとなります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は5百万円となりました。主な内訳は、減価償却費の計上3億25百万円、減損損失の計上7億78百万円、のれんの償却額の計上1億20百万円による収入があったものの、仕入債務の減少4億1百万円、たな卸資産の増加1億89百万円、利息の支払額3億53百万円、法人税等の支払額1億49百万円の支出が上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億59百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億79百万円、無形固定資産の取得による支出18百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億19百万円となりました。主な内訳は、長期借入金による資金調達23億円、長期借入金の返済23億46百万円、配当金の支払2億15百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

通期の業績見通しにつきましては、売上高158億60百万円、営業利益14億40百万円、経常利益13億20百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億30百万円を見込んでおります。

なお、想定為替レートは1米ドル=110円であります。

	次期見通し (百万円)	対前期 増減率	品目別 売上高	次期見通し (百万円)	対前期 増減率
売上高	15,860	5.8%	殺菌剤	6,108	7.1%
営業利益	1,440	96.1%	水稻除草剤	4,007	3.7%
経常利益	1,320	134.9%	緑化関連剤	2,631	△ 3.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	630	—	殺虫剤	1,843	1.8%
			その他	1,271	42.1%

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,291,547	747,754
受取手形及び売掛金	6,621,934	6,177,597
たな卸資産	5,200,809	5,290,471
前払費用	215,905	253,616
未収入金	441,215	694,751
繰延税金資産	489,465	298,529
その他	143,787	196,386
貸倒引当金	△368,584	△486,626
流動資産合計	14,036,081	13,172,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,141,494	1,160,858
機械装置及び運搬具(純額)	395,621	356,380
工具、器具及び備品(純額)	99,152	130,646
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	7,736	2,354
有形固定資産合計	2,535,551	2,541,785
無形固定資産		
のれん	937,452	—
ソフトウェア	89,713	73,719
その他	21,025	19,630
無形固定資産合計	1,048,190	93,349
投資その他の資産		
投資有価証券	1,861,206	1,879,057
長期前払費用	180,577	98,385
退職給付に係る資産	38,298	78,191
その他	143,604	164,122
投資その他の資産合計	2,223,687	2,219,756
固定資産合計	5,807,429	4,854,891
資産合計	19,843,510	18,027,371

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,967,872	1,487,815
短期借入金	3,283,391	3,147,029
1年内返済予定の長期借入金	2,150,960	2,039,060
未払金	885,433	752,932
未払費用	804,847	748,597
未払法人税等	134,000	4,626
賞与引当金	195,697	158,986
その他	217,845	231,441
流動負債合計	9,640,047	8,570,489
固定負債		
長期借入金	3,003,700	3,060,690
退職給付に係る負債	35,454	36,897
繰延税金負債	82,620	51,367
その他	30,564	20,139
固定負債合計	3,152,339	3,169,094
負債合計	12,792,387	11,739,584
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金	77,527	77,527
利益剰余金	5,562,744	5,143,643
株主資本合計	6,450,631	6,031,530
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,162	82,210
為替換算調整勘定	220,946	32,770
退職給付に係る調整累計額	136,708	141,276
その他の包括利益累計額合計	414,816	256,257
非支配株主持分	185,675	—
純資産合計	7,051,123	6,287,787
負債純資産合計	19,843,510	18,027,371

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	21,345,558	14,988,052
売上原価	13,742,398	9,967,045
売上総利益	7,603,160	5,021,007
販売費及び一般管理費	5,580,331	4,286,832
営業利益	2,022,829	734,174
営業外収益		
受取利息	1,797	5,447
受取配当金	13,025	9,572
持分法による投資利益	155,686	202,564
助成金収入	1,576	—
その他	18,291	12,730
営業外収益合計	190,377	230,315
営業外費用		
支払利息	517,061	352,821
為替差損	15,555	49,718
その他	388	0
営業外費用合計	533,005	402,540
経常利益	1,680,201	561,950
特別利益		
投資有価証券売却益	1,160	—
固定資産売却益	1,331	705
その他	709	573
特別利益合計	3,202	1,278
特別損失		
減損損失	—	※ 778,671
事業整理損	18,563	8,030
固定資産売却損	737	1,202
固定資産除却損	3,499	1,381
その他	333	—
特別損失合計	23,133	789,286
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,660,270	△226,057
法人税、住民税及び事業税	634,314	18,619
法人税等調整額	△6,378	120,407
法人税等合計	627,935	139,027
当期純利益又は当期純損失(△)	1,032,334	△365,085
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△168,292	△161,333
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	1,200,627	△203,751



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	1,032,334	△365,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82,108	25,048
為替換算調整勘定	49,189	△119,240
退職給付に係る調整額	△71,818	4,568
持分法適用会社に対する持分相当額	31,089	△93,277
その他の包括利益合計	90,569	△182,900
包括利益	1,122,904	△547,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,280,299	△362,310
非支配株主に係る包括利益	△157,394	△185,675

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,360	77,527	4,531,276	△46	5,419,116
会計方針の変更による累積的影響額			△12,493		△12,493
会計方針の変更を反映した当期首残高	810,360	77,527	4,518,782	△46	5,406,622
当期変動額					
剰余金の配当			△156,618		△156,618
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,200,627		1,200,627
自己株式の消却			△46	46	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,043,962	46	1,044,009
当期末残高	810,360	77,527	5,562,744	—	6,450,631

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△24,946	151,564	208,526	335,144	343,070	6,097,330
会計方針の変更による累積的影響額						△12,493
会計方針の変更を反映した当期首残高	△24,946	151,564	208,526	335,144	343,070	6,084,837
当期変動額						
剰余金の配当						△156,618
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						1,200,627
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82,108	69,381	△71,818	79,671	△157,394	△77,723
当期変動額合計	82,108	69,381	△71,818	79,671	△157,394	966,286
当期末残高	57,162	220,946	136,708	414,816	185,675	7,051,123

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	810,360	77,527	5,562,744	—	6,450,631
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	810,360	77,527	5,562,744	—	6,450,631
当期変動額					
剰余金の配当			△215,350		△215,350
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△203,751		△203,751
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△419,101	—	△419,101
当期末残高	810,360	77,527	5,143,643	—	6,031,530

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,162	220,946	136,708	414,816	185,675	7,051,123
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,162	220,946	136,708	414,816	185,675	7,051,123
当期変動額						
剰余金の配当				—		△215,350
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				—		△203,751
自己株式の消却				—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,048	△188,175	4,568	△158,559	△185,675	△344,234
当期変動額合計	25,048	△188,175	4,568	△158,559	△185,675	△763,336
当期末残高	82,210	32,770	141,276	256,257	—	6,287,787

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,660,270	△226,057
減価償却費	419,207	325,785
のれん償却額	174,214	120,978
減損損失	—	778,671
固定資産売却損益(△は益)	△594	497
固定資産除却損	3,499	1,381
事業整理損	18,563	8,030
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,160	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	219,452	131,057
賞与引当金の増減額(△は減少)	138,690	△36,328
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△139,015	△33,442
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△159	3,214
受取利息及び受取配当金	△14,822	△15,019
支払利息	517,061	352,821
為替差損益(△は益)	12,326	37,290
持分法による投資損益(△は益)	△155,686	△202,564
売上債権の増減額(△は増加)	△1,021,649	83,656
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,899	△189,041
仕入債務の増減額(△は減少)	△486,752	△401,485
未払費用の増減額(△は減少)	△58,569	△48,944
その他の資産の増減額(△は増加)	△35,558	△162,463
その他の負債の増減額(△は減少)	△231,576	△92,278
小計	1,014,839	435,758
利息及び配当金の受取額	13,912	12,371
持分法適用会社からの配当金の受取額	20,000	47,314
利息の支払額	△517,701	△353,258
法人税等の還付額	21,698	2,282
法人税等の支払額	△988,181	△149,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	△435,431	△5,248
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△263,688	△279,938
無形固定資産の取得による支出	△57,583	△18,565
子会社株式の取得による支出	△20,210	—
投資有価証券の売却による収入	3,592	—
その他	△16,514	38,961
投資活動によるキャッシュ・フロー	△354,403	△259,542
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,064,329	41,739
長期借入れによる収入	2,900,000	2,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,833,400	△2,346,090
配当金の支払額	△156,530	△215,162
財務活動によるキャッシュ・フロー	974,399	△219,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,043	△43,456
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	173,520	△527,761
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,367	1,274,887
現金及び現金同等物の期末残高	1,274,887	747,126

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後に実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

用途	種類	会社名	場所	金額
その他	のれん	SDS Ramcides CropScience Private Limited	インド共和国	778,671千円

当社グループは、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

当連結会計年度において、買収時の販売計画と著しい乖離が生じたことにより、超過収益力が見込めなくなったことから、減損損失を認識しております。

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、回収可能価額を零として評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、農薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	876.70円	802.94円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	153.31円	△26.01円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	153.31円	－円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,051,123	6,287,787
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	185,675	－
(うち非支配株主持分(千円))	(185,675)	(－)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,865,448	6,287,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,830	7,830

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	1,200,627	△203,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(千円)	1,200,627	△203,751
期中平均株式数(千株)	7,830	7,830
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(千株)	0	－
(うち新株予約権(千株))	(0)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(注) ストック・オプションは平成27年8月23日をもって権利行使期間が終了したことにより消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,203,596	722,745
受取手形	2,821	3,477
売掛金	3,111,341	3,358,213
商品及び製品	3,447,826	4,105,232
仕掛品	13,269	16,613
原材料及び貯蔵品	350,277	254,824
前払費用	199,008	236,474
繰延税金資産	218,351	298,529
未収入金	431,702	677,241
その他	29,062	14,273
流動資産合計	9,007,258	9,687,625
固定資産		
有形固定資産		
建物	950,129	950,344
構築物	78,417	109,851
機械及び装置	146,751	144,546
車両運搬具	8,591	9,104
工具、器具及び備品	81,843	118,284
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	2,030	2,354
有形固定資産合計	2,159,309	2,226,031
無形固定資産		
ソフトウェア	73,239	64,151
その他	2,522	2,422
無形固定資産合計	75,762	66,573
投資その他の資産		
投資有価証券	503,129	539,231
関係会社株式	2,691,712	1,000,356
長期前払費用	175,983	93,163
繰延税金資産	30,042	58,844
その他	48,023	48,499
投資その他の資産合計	3,448,889	1,740,096
固定資産合計	5,683,961	4,032,701
資産合計	14,691,219	13,720,327

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	806,538	672,416
1年内返済予定の長期借入金	2,100,000	1,990,900
未払金	839,310	739,913
未払費用	674,472	608,023
未払法人税等	134,000	4,626
賞与引当金	188,527	151,973
預り金	4,163	4,465
その他	2,851	3,676
流動負債合計	4,749,864	4,175,995
固定負債		
長期借入金	2,940,000	3,048,650
債務保証損失引当金	—	497,946
退職給付引当金	158,945	125,502
その他	26,974	15,817
固定負債合計	3,125,920	3,687,917
負債合計	7,875,784	7,863,912
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金		
資本準備金	77,527	77,527
利益剰余金		
利益準備金	183,200	183,200
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,687,186	4,703,117
利益剰余金合計	5,870,386	4,886,317
株主資本合計	6,758,273	5,774,204
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57,162	82,210
評価・換算差額等合計	57,162	82,210
純資産合計	6,815,435	5,856,414
負債純資産合計	14,691,219	13,720,327



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	16,534,460	12,491,519
売上原価	10,243,351	7,987,203
売上総利益	6,291,109	4,504,316
販売費及び一般管理費	3,880,993	3,240,803
営業利益	2,410,115	1,263,512
営業外収益		
受取利息及び配当金	58,137	137,997
その他	4,824	8,656
営業外収益合計	62,962	146,653
営業外費用		
支払利息	58,553	37,873
為替差損	16,434	55,935
その他	0	0
営業外費用合計	74,988	93,808
経常利益	2,398,089	1,316,357
特別利益		
投資有価証券売却益	1,160	—
特別利益合計	1,160	—
特別損失		
子会社株式評価損	—	1,691,355
債務保証損失引当金繰入額	—	497,946
固定資産除却損	3,499	1,381
事業整理損	18,563	8,030
その他	333	—
特別損失合計	22,395	2,198,714
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	2,376,854	△882,357
法人税、住民税及び事業税	767,335	6,395
法人税等調整額	826	△120,034
法人税等合計	768,162	△113,638
当期純利益又は当期純損失(△)	1,608,691	△768,718

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	810,360	77,527	183,200	4,247,653	4,430,853	△46	5,318,693
会計方針の変更による 累積的影響額				△12,493	△12,493		△12,493
会計方針の変更を反映し た当期首残高	810,360	77,527	183,200	4,235,159	4,418,359	△46	5,306,199
当期変動額							
剰余金の配当				△156,618	△156,618		△156,618
当期純利益又は当期純 損失(△)				1,608,691	1,608,691		1,608,691
自己株式の消却				△46	△46	46	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	1,452,026	1,452,026	46	1,452,073
当期末残高	810,360	77,527	183,200	5,687,186	5,870,386	—	6,758,273

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△24,946	△24,946	5,293,746
会計方針の変更による 累積的影響額			△12,493
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△24,946	△24,946	5,281,253
当期変動額			
剰余金の配当			△156,618
当期純利益又は当期純 損失(△)			1,608,691
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	82,108	82,108	82,108
当期変動額合計	82,108	82,108	1,534,182
当期末残高	57,162	57,162	6,815,435

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	810,360	77,527	183,200	5,687,186	5,870,386	—	6,758,273
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	810,360	77,527	183,200	5,687,186	5,870,386	—	6,758,273
当期変動額							
剰余金の配当				△215,350	△215,350		△215,350
当期純利益又は当期純損失(△)				△768,718	△768,718		△768,718
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							—
当期変動額合計	—	—	—	△984,068	△984,068	—	△984,068
当期末残高	810,360	77,527	183,200	4,703,117	4,886,317	—	5,774,204

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	57,162	57,162	6,815,435
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	57,162	57,162	6,815,435
当期変動額			
剰余金の配当			△215,350
当期純利益又は当期純損失(△)			△768,718
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,048	25,048	25,048
当期変動額合計	25,048	25,048	△959,020
当期末残高	82,210	82,210	5,856,414